

【ご質問】

デジタル事業の通期セグメント利益見込が前期と比較して483億円ダウンする理由を教えてください。

【ご回答】

デジタル事業のオンラインゲームの新作などに関わる評価損およびタイトル編成見直しに伴う開発中止による処分損の計上が、第3四半期累計期間で約210億円となりました。そのほか、家庭用ゲームビジネスにおいて、リピートタイトルの販売本数の通期見込が前年同期の3,473万本に対し2,700万本となる見込であることや、大型新作タイトルリリースによる開発費・広告宣伝費の増加が大きく影響しています。また、開発体制の変更にもなう技術研究費の増加や、人件費を含む固定費の増加を勘案し、通期の見込について見直しを行いました。

【ご質問】

前期に続きデジタル事業で多額の評価損や処分損などを計上することとなった理由と、来期以降の成長の見込をお聞かせください。

【ご回答】

仕掛品については評価に関する社内ルールに則り処分を決定しており、今回対象となったオンラインゲームなども、このルールにより実施しました。その他開発中のタイトルについても、5タイトル以上を開発中止とし、処分損を計上しました。

また、前期下期より開発体制を変更しており、開発を進めるための基準をより厳しく設定し、タイトルの絞り込みや、開発費の計上方法を変更しました。これに伴う技術研究費が年初の想定より多く発生しています。ゲーム開発の長期化により、投資から回収までの時間も長くなっているため、タイトルの絞り込みに加え、戦略的にワールドワイドで展開するものや、ライト層向けのカジュアルなタイトルなど分類に応じた最適なポートフォリオ編成を検討しています。

既に発売になっている「鉄拳8」も今期は費用先行となっていますが、ファンからの評価も高く、来期はリピート販売への貢献を見込んでいます。また、開発中のタイトルラインナップとして、「ELDEN RING」の大型ダウンロードコンテンツや、「DRAGON BALL」の新作ゲームなどを準備していますのでご期待ください。

【見直しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

※決算説明会の質疑の一部を抜粋し概要を掲載しております。

【ご質問】

現状の仕掛品金額は適正だと考えていますか？また、今後ゲームへの開発投資は減少するのでしょうか。

【ご回答】

仕掛品 1,060 億円のうち、ゲームに関する仕掛品が 934 億円です。2023 年 12 月末時点では大型タイトル「鉄拳 8」の仕掛金が 100% 計上されている状態のため、期末時点では適正な数値になる見込です。また、今回評価減を実施したオンラインゲームについては、競争が激しいですが、市場の可能性があるため、今後も取り組んでまいります。ゲームに関わる年間の開発投資については、ほかのカテゴリーとのバランスを含めて検討しますが、大きな変動はないと考えています。

【ご質問】

トイホビー事業のプラモデルやカードなどの生産体制について、需要と供給のバランスの現状を教えてください。

【ご回答】

プラモデル、カードともに、現状は需要が上回っている状況です。そのため、生産体制をさらに強化することで、事業をさらに成長させられる可能性があると考えています。

プラモデルの新工場の本格稼働による貢献は次期中期計画頃になる予定です。現在は、他のグループ会社拠点でも協力してプラモデルを生産したり、パートナー企業にも一部生産を依頼したりと、クオリティを担保しながら最大限の体制で生産しています。

【ご質問】

「機動戦士ガンダム SEED FREEDOM」の映画が好調だと聞いていますが、ヒットの背景を教えてください。また、海外での期待感をお聞かせください。

【ご回答】

「機動戦士ガンダム SEED FREEDOM」については、興行収入は想定を上回り、ガンダム映画の中で過去最高のスタートを切っています。ヒットの背景にはさまざまな要因がありますが、20 年前からファンの方が変わらずファンでいてくださっているのと同時に、年齢や性別に関わらず新しいファンが興味を

【見直しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

※決算説明会の質疑の一部を抜粋し概要を掲載しております。

持ってくださっていることが大きな要因です。

また、今後は海外での展開拡大を期待しています。元々「機動戦士ガンダム SEED」シリーズはアジアで特に人気が高いシリーズのため、順次公開されると大きな盛り上がりにつながれると考えています。

【ご質問】

東映アニメーション(株)の株式の一部売却について、中長期的にみて重要なビジネスパートナーの株式売却にはどのような背景があるのか、また今後のコンテンツ・IPビジネスへの影響について教えてください。

【ご回答】

当社では、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる、資産効率の向上と財務体質の強化をはかることが、中長期的な企業価値向上のために重要な経営課題であると認識しています。政策保有株式については、保有意義の経済合理性を踏まえた中長期的な観点から、毎年保有の是非を含めた十分な検証を行っており、政策保有株式の縮減と流動化に努めています。

東映アニメーション(株)の株式売却につきましては、同社の東証スタンダード市場の上場維持のため、当社の所有する同社株式の売却についての打診を受けたことによるものです。今回、東映グループ、バンダイナムコグループのより良い関係構築を目指し、互いに深く踏み込んだ話し合いを行い、合意にいたりました。その結果、以前より強いパートナーシップで結ばれたと感じています。IPビジネスの観点でも、今後のビジネスに影響はありません。

以上

【見直しに関する注意事項】

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、戦略、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

※決算説明会の質疑の一部を抜粋し概要を掲載しております。